

質問事項	記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について	
1 好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかになっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。	賃金の上昇が緩やかになっている要因 1. 業況が好転しても一時的と判断しており、非正規雇用中心となっている。 2. 少子高齢化等日本経済の先行きが不透明で、上昇要因が見込めないため、正規社員のベースアップ額が抑えられている。 3. 高額給与の団塊世代の大量退職により、低所得の若年労働者との交代比率が多く、結果として賃金上昇カーブを緩やかにしているのではないかと。 4. 中小企業においては、デフレ脱却しておらず給与への反映が見られない。 5. 中小企業においては、経営者の高齢化が進み、事業継続に混迷しており、前向きな人件費拡大などに至っていない。 賃金上昇策 1. 生産労働人口の減少やAIなどの本格稼働により産業構造が大幅に変化し、既存の産業の雇用状況が変化(増減)することから、雇用の弾力化(雇用や解雇の弾力化)を強化し、非正規比率を減少させることが重要である。 2. 中小企業の事業承継策(事業継続なら法人資産分の相続税の支払猶予等)を見直し、安心して事業承継出来る体制の整備が重要である。(倒産の3.1倍廃業) 3. 年齢による定年等、年齢中心の雇用体制の見直しも重要である。
2 好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。	設備投資低迷要因 1. 中小企業においては、前述の通り経営者の高齢化や相続税等の問題により、倒産の3.1倍廃業している現状から、前向きな設備投資意欲が減退している。 2. デフレ下の中小企業においては、収益状況は改善しつつあるものの、設備投資を積極化するまでに至っていない。 3. 収益力が小さい経営環境下で、機会等の高度化により投資額は上昇していることから、返済財源不足となり設備投資が消極的になっている。 4. 少子高齢化による経済の不透明感から、設備投資に慎重になっている。 設備投資向上策 1. 我が国の企業数の99.7%・雇用の70%を占める中小企業の事業承継策の見直し、企業の生産性向上やAI等の新時代への設備投資を積極化させることが重要である。 2. 企業の生産性向上策に対する税制や保証制度の見直しも重要である。 3. 返済財源不足の中小企業に対し、機械や建物などの品質や耐久性が向上しているので設備の寿命など事態に合った減価償却の期間を設けるなど、弾力化すべきである。(期間の延長や短期化) 4. 少子化対策等日本経済の課題解決策を早期に明確にし、経営環境の透明性を向上させることが重要である。